会議議事録

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」  （２）教職員の資質能力向上の推進①効果的な教育成果①効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進 |
| 代表校 | 一般社団法人全国専門学校教育研究会 |

|  |  |
| --- | --- |
| 会議名 | 第1回体制整備事業実施委員会 |
| 開催日時 | 令和3年7月14日（水）　10時00分～12時00分 |
| 場所 | リファレンス駅東ビル貸会議室 |
| 出席者 | 事業責任者：高岡 信吾  委　　　員：成底　敏、岡村　慎一、泉田　優、小田　政江  川端　康浩　　　　　　　　　　　　　　　　　　計6名  請負業者：飯塚　正成　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計1名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計7名 |
| 議題等 | 1. リーダー挨拶（高岡）   ・昨年度はコロナ禍で厳しい中、本事業は比較的順調に進捗できた。今年度はどの事業も一番ハードな年になるが、いい形で事業が進められればと思う。   1. 事業概要説明（岡村）   ・大学など教育機関でスタッフディベロップメントが良く言われるようになった。この事業の目的として、専門学校でもスタッフディベロップメントの全体的な取り組みがもう少し推進できるような環境を整えるため、ベースとなる情報公開の担い役となる教職員の核になる人材育成・質向上を見込み、現状専門学校で作成されるドキュメントの種類、その作成背景にあるコンプライアンス、外部への情報発信でPDCAがどのように回り質向上に繋がるのか俯瞰できる人材育成を目指す。またドキュメント作成の負担感を削減するために、現状に関するレポート、効率的な作成方法を示し、各省庁における書類の簡素化や効率的な情報管理の提言を成果目標とする。今年度の成果物はアウトプットの大きな狙いが表に出るものと認識しながら進めて欲しい。   1. 前年度実績（成底）   ・昨年は、アンケート調査、ヒアリング調査、アンケート調査を踏まえモデル研修開発のためのアンケート調査を行った。  ・アンケート調査は、教育資源を効率的に活用し、その教育成果を適切かつ魅力的に公開していくため の各種関連業務を担っている担当者の状況把握をするということで、具体的には、行政への許認可の資料・報告書等の重複具合、またそれらの書類作成者についての整理を目的として調査した。作成者や確認者は、学校体制により法人本部が担っているが、単独校では学校運営責任者・事務責任者の割合が多かった。作成・確認担当者の持つべき知識・技術・スキルを整理してそれらを高められるような研修の元となる情報を収集した。  ・ヒアリング調査では、より具体的な情報を得るため5校を調査した。担当者の経歴の他、研修の元となる後継者の育成状況をヒアリングし、現担当者のスキルアップも含めた研修がどんなものか探るヒアリングを実施した。  ・ヒアリング調査の養成プログラムへの要望を元に作成した研修案についてアンケート調査を実施した。結果概要としては、「有効的な情報公開等」、「管理運営マネジメント等」、「各制度書類作成スキル等」、「法体系理解促進」について「受講したい・させたい」との回答が多い項目となった。   1. 今年度概要・目標確認（成底）   ・昨年度の調査結果から、研修開発ニーズ、科目別研修区分、研修の位置づけをまとめた。研修区分のカテゴリーとしてA類は法体系を学ぶ部分、B類はマネジメント関係、C類は情報公開などの手法・マーケティング、D類はシラバスの適切な表現（チェック項目）の教育となっている。  ・事業のテーマは、専修学校の教育成果等を適切に、魅力的に、継続的に情報発信するためのスタッフ養成プログラムの開発と情報公開体制の整備となっている。  ・本年度の成果目標は、事業計画書内「本事業で開発する専門スタッフ育成プログラムの充実・普及や専修学校で行われている情報公開の卓越した事例等を紹介・共有する場として、セミナー等を開催し、広く専修学校への普及に努める。」部分で昨年度実施したアンケート調査の結果をもとに成果として形にしていく。  ・来年度は、修学支援や職業実践専門課程の認定、専門学校の認可など、同様の情報を繰り返し求められるケースを整理し、事務担当者の負荷を軽減すべく、文科省に対して提案することを目標とする。  ・会議体制は、本事業の他2事業を合わせた3事業の統括として職業実践専門課程普及協議会、本事業が目的を達成するために事業の方向性、進捗状況および予算執行状況について検討・管理する実施委員会、本事業の各種成果物の調査・開発、検証等を行い、本事業にて実施するセミナー・成果報告会等について企画・運営する運営委員会となっている。  ・本年度は研修区分A類～D類を軸に進めていきたい。  【分類ごとの概要】  ・A．知識系分野では、担当委員として小田先生と山根先生を入れている。3科目のユニット型。3～5分で視聴できる逆引き型のマイクロラーニングオンデマンド教材を、1科目につき4コンテンツ、合計12コンテンツの作成を推進する。こちらの講師として全専各連の菊田氏にご協力いただけることになっている。  【意見等】  ・菊田氏からは、専修学校設置基準については、体系付け、受講対象者、育成目標、修学支援関連法令については新旧制度の盛り込み方について明確にしてほしいとの要望をいただいている。（飯塚）  →ヒアリング調査の印象での対象者は、現作成者、後継者候補のイメージがある。（成底）  →新任の担当者がマニュアルを見ながら作成する時に、何を考慮しなくてはいけないのか、他の申請書類との繋がりを認識して作成できるようになることが必要。ただのデータではなく、申請書類だということを理解して各申請書類、各機関を考慮しながら作成する必要がある。（岡村・高岡）  →専修学校設置基準、修学支援関連法令、学校法人会計の3項目を挙げているが、専修学校設置基準、修学支援関連法令は繋がりを示してユニットに分ける、学校法人会計は一からではなく簿記の知識が無くても把握できるように、専修学校設置基準、修学支援関連法令と繋がる項目を示す方法がいいのかと感じる。（成底）  →ヒアリング調査で得た「作成時の困りごと」をテーマにして、背景を含めて作成できるということをゴールに設定し、そのための必要な知識を示すといいのでは。（岡村）  →調査では、教務のデータを事務方が書類に落とし込むだけ、という作業で、背景を考慮できる人は1割程度だったと感じる。繋がりが見えていないと課題も分からず、逆引きのしようがない。問題があるかどうかも分からないので「作成時の困りごと」もないという印象。行政サイドのマニュアルでは見えない“関係性のポイント”を説明すると良いと考える。（成底・岡村）  →現場でのOJTではデータの収集方法のみの場合が多い。何のために作成・申請しているのかというポイントの理解の他に、各申請書類の作成方法を学ぶ意義の説明も必要。（泉田・高岡・岡村）  →対象は経験3～5年の作成担当者（後継者候補含む）、内容は逆引き型を含め担当者ベースで再度検討し素案を作成、その後菊田氏に相談する。スケジュールは8月～素案作成開始、10月に菊田氏に内容を打診、12月頃に収録できるようにシナリオ完成を見込む。（成底）  →昨年度作成した「専修学校における届出申請等項目一覧」を見ると繋がりやキーポイントが見える。行政サイドのマニュアルを入手し、そのマニュアル以外の内容をプログラム内容にすると意義が高まると考える。各申請書類のミニマムスタンダードの共通理解がベース（A類）で、その上でエクセレントな部分の公開（B類・C類）がアドバンスとなると情報公開が意味のあるものになる。（岡村）  ・B．マネジメント分野では、担当委員として松田先生と川端先生を入れている。今年度は教学マネジメントに関する聞き取り調査をし、セミナー開催を目標に準備を進めていきたい。教学マネジメントの優れた実施事例の紹介等ワークショップ型のセミナーを企画し、東京・福岡で開催できるようにプログラムを組み立てていきたい。こちらは東京テクニカルカレッジの白井校長先生にご協力いただけるとことになっている。  【意見等】  ・三菱総研で教学マネジメントに関するデータを持っていると思うので、好事例の学校を紹介いただき視察をするというイメージ。（飯塚）  →三菱総研は経営、学科、授業の3層の教学マネジメントがコンセプトだが、本事業では情報公開と人材育成をキーとした視点でのマネジメント能力を見出すことがコンセプトとして違いを出すことが必要。（岡村）  →視察先の単位を法人とするか学校とするか。（飯塚）  →専門学校は法人と学校が混在している部分がある。本事業で目指す教学マネジメントとしてどちらがいいのか検討する必要があるが、形態ごとに事例紹介をすると良いと感じる。（岡村）  →いい経営・マネジメントというとPDCAがしっかり回されているということ。専門学校でも一般企業のようにCの項目が学校・法人それぞれはっきりすると良い。また、PDCAが回せる風土も大事なのでそこも聞き取れると良い。講義の際の言葉の選び方も検討が必要と感じる。（泉田）  →三菱総研の事例集から協力いただける学校を8月頃ピックアップし、9月以降ヒアリング調査を予定する。※三菱総研には岡村先生打診（成底）  ・C．情報公開などの手法・マーケティング分野は担当委員として泉田先生と川端先生を入れている。今年度は自校の情報を公開することで、自校の魅力を向上させている事例の調査を行い、その内容を共有することにより専修学校の情報公開を促すということで、効果的な情報公開をしている学校の調査を行い、事例紹介とワークショップのセミナーを企画し11月～12月にセミナーを開催する。調査は小規模校3校、大規模校3校を予定している。  【意見等】  ・情報公開を効果的に実施している学校を探すのが難しいという意見もある。何を基準に効果的と考えるか。（成底）  →情報公開のターゲットは誰なのか、マーケティングを考えると、中高生から仕事の楽しさを知ることができるようにYouTubeやSNSなどHPではない手法情報発信を実施して複合的に効果を導いているところもある。的確なツールを使い、的確な根拠を元に情報が発信されていることが重要だと考える。（飯塚）  →自校でも映像配信など試みたが結局負担になって続かないので、その運用を上手くやっている事例があると良い。抽出さえできればどの後は順調に進むのでは。（成底）  →広報と情報公開は違うと思うが、取り掛かりとしては広報でもいいのかもしれない。（高岡）  →広報も情報公開も各ターゲットを踏まえてHPのアクセス解析を実施していると、自校のHPの特徴を捉え上手くPDCAを持続することができていると感じる。（飯塚）  →運営管理責任者が持ち得る能力として先進的な情報をアップデートするために、ツールの開拓や分析手法を学ぶような姿勢が欲しい。そのために先行事例も必要だが、「どうやってスキルを身につけて、このような手法になった」まで紹介しないと受講者に届かないと感じる。（岡村）  →運営管理者として、何を読み取るのか、何を導くのか、そのためにデータや分析結果をどのように取得するのか、というところを配分し構築できる、そしてスキルアップも含め、意義を感じてやっていることが重要。（岡村・高岡・飯塚）  ・セミナー形式は、新型コロナの状況により9月以降に検討。（成底）  ・D．教育系分野では、担当委員として川端先生と私（成底）を入れている。適切なシラバスを公開するためのポイントを修得するための演習問題付きのオンデマンド型eラーニング教材の1講座作成を目標としている。会員校の中から小規模校3校、大規模校3校に聞き取り調査を実施する予定。  【意見等】  ・事例を前提に問題点が理解でき、解決方法が身につけられるプログラムが良いと考える。植上先生に依頼してはどうか。その際は聞き取り調査の前に植上先生との相談し土台を作れると良い。教員研修プログラム事業で作成した「手引き」に本事業と共有できる部分がある。（飯塚）  →教員研修プログラム事業では非認知能力というシラバスで評価が難しい部分だが、専門学校が得意とする「知識と行動」をどのように表現できているか、シラバスに落とし込む部分を再度認識するコンテンツが必要。またシラバスとディプロマとの繋がりの明確化が課題。（岡村）  ・今年度はB類・C類はセミナー開催、A類・D類はプログラム開発を目標とし、セミナー開催については今後詰めていきたい。（成底）  5. 役割分担確認（成底）  ・各カテゴリーのヒアリングは川端先生主導、もう一人の担当者に企画・運営などをお願いしたい。  →了解。（川端）  6. その他  ・オンデマンド講座の実施方法については今後の方向性により検討。  7. スケジュール  ・第1回運営委員会…8月2日（月）13時～＠岡山（オンライン併用）  ・第2回実施委員会…9月1日（水）15時～＠福岡（オンライン併用） |
| 配布資料 | ・令和3年度事業計画書  ・210714 第1回体制整備事業実施委員会資料  ・令和3年度体制整備事業　事業概要（飯塚）  ・令和2年度成果報告\_体制整備事業  ・手引き |

以上